

2024年6月期

中間決算説明資料

ONE GROUP 株式会社

(証券コード：6168/T)

01 事業内容

02 事業環境

03 事業ハイライト

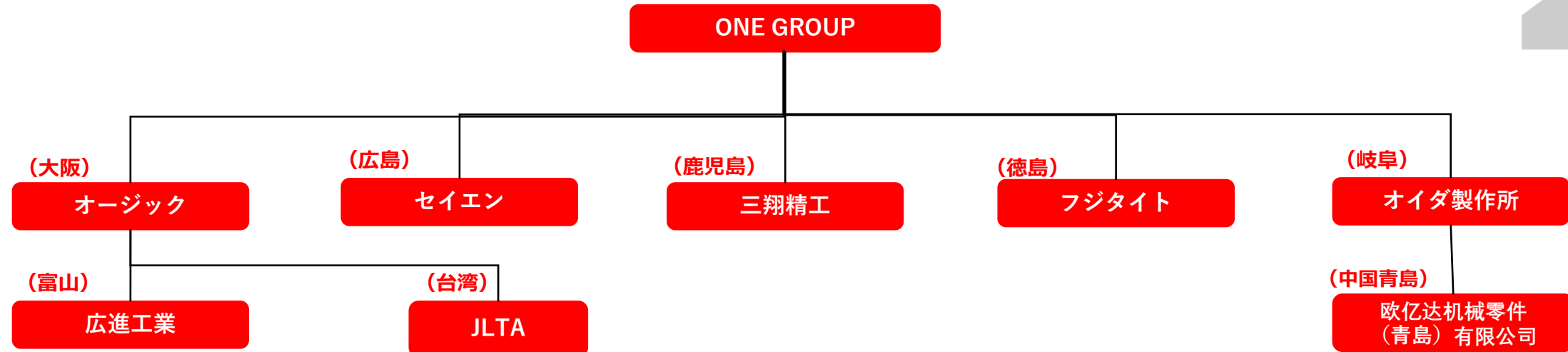
04 下期及び来期に向けての取組み

05 免責事項

事業内容

基本情報

- 社名 ONE GROUP株式会社 (ONE GROUP CORP.)
- 所在地 大阪府東大阪市川俣1丁目1番41号ルクスビル6階
- 資本金 10,000,000円
- 代表者 代表取締役社長 田中文彦
- 事業内容 ONE GROUP (各中小製造業) の統括機能
- グループ会社 株式会社オージック、株式会社セイエン、株式会社三翔精工
株式会社フジタイト、広進工業株式会社、株式会社オイダ製作所
江菱股分有限公司 (JLTA) (台湾)、 欧亿达机械零件(青島)有限公司 (オイダ青島) (中国)



事業環境

金属加工業界を取り巻く環境

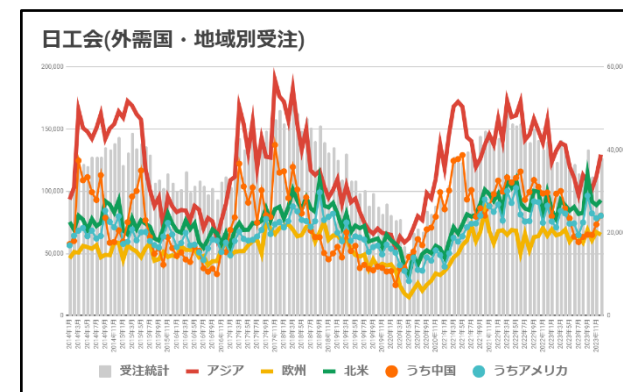
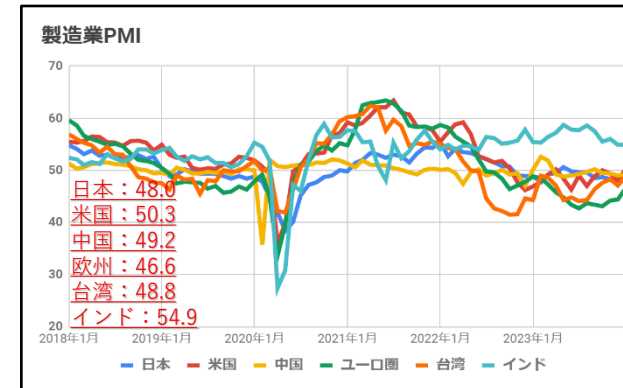
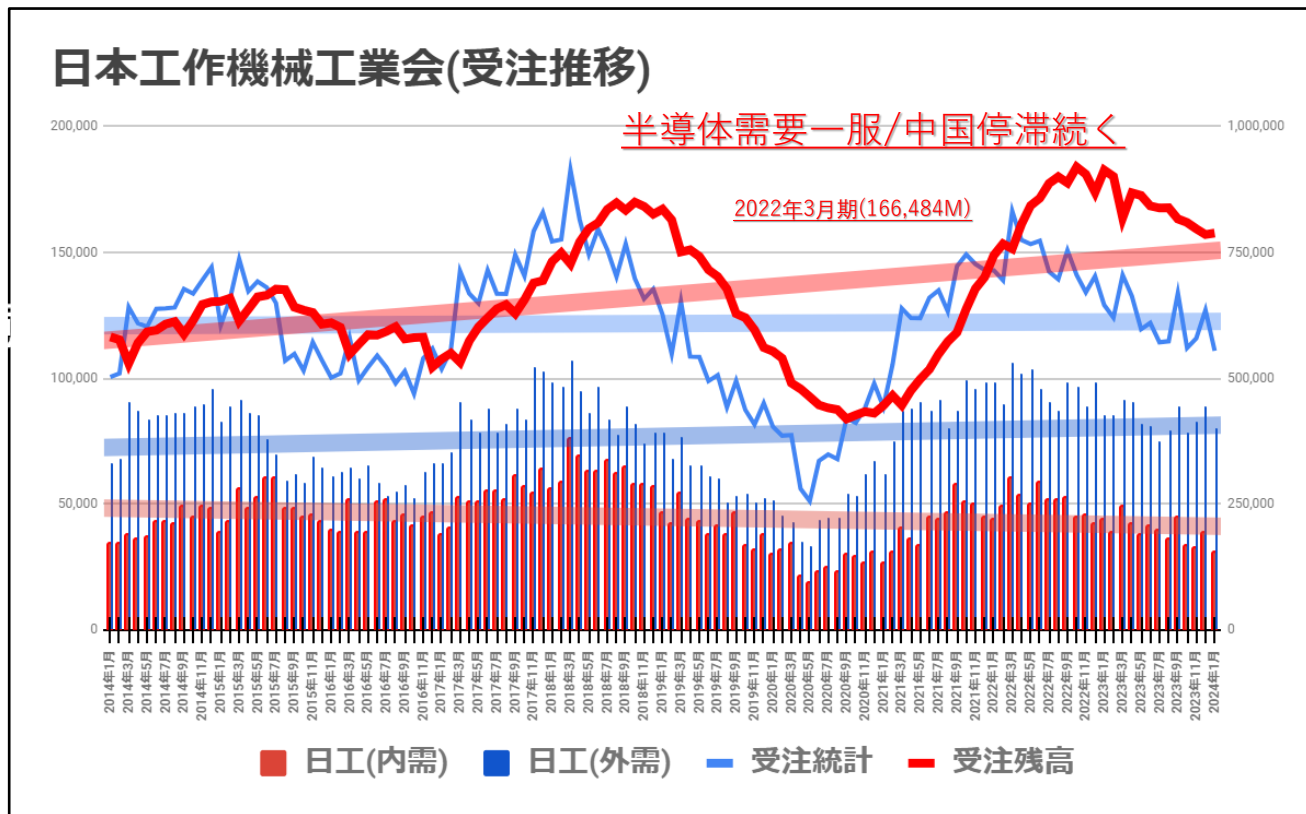
金属加工業界を取り巻く経済環境

当中間連結会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日）

1. 〔世界経済〕物価上昇が収まりつつある中、主要先進国の中央銀行は利上げを見送る状況となり、高インフレ環境下からの変化点となりました。一方、中国経済は、ゼロコロナ政策解除後のリバウンドが一服してからの景気停滞が続いており、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。
（※日本経済の先行指標となる工作機械受注並びに世界主要国の製造業PMIの推移を次頁に掲載）
2. 〔日本経済〕コロナ禍からの脱却後、緩やかな回復基調となりました。中小企業は物価高の中、前年に引き続き原材料やエネルギー価格の高騰分を価格転嫁させる動きが広がりました。また、足元では慢性的な人手不足等の背景もあり、人件費が上昇してきております。社会が持続的賃上げを求める環境となり、中小企業は人件費の価格転嫁を進め、従業員の賃上げを行わなければならない状況が続いております。
3. 〔金属加工業界〕工作機械業界について、国内向けは半導体製造装置や自動車関連の設備投資が低迷しており、また、海外向けは中国市場の悪化を背景に調整局面が続きました。日本工作機械工業会が発表した2023年12月の工作機械受注額は前年同月比9.6%減の1,270億円となりました。他方、自動車業界におきましては、半導体の供給回復により生産台数が伸び、販売は増加傾向が続いております。日本自動車販売協会が発表した2023年12月の国内新車販売台数は、前年同月比5.4%増36万2,839台であり、16ヵ月連続のプラスとなりました。

市況環境 各業界実績推移報告（日本工作機械工業会/各国製造業PMI）

2024年12月実績（日工会） 工作機械2023年度、3年ぶり減少
 受注統計127,088M 前年同月比 90.4% 受注残高：785,775M



2023年の受注実績は前年比15.5%減の1兆4,865億円で、半導体や自動車関連の需要が落ち着き、中国経済の減速の影響を受けたことが主な要因です。
 中国市場に対する見通しは不透明であり、日本精密機械工業会が公表している小型工作機械受注統計においても、2023年の受注額は前年比80.5%と3年ぶりに減少しています。本内容はオーミックへの需要減少として影響を受けています。

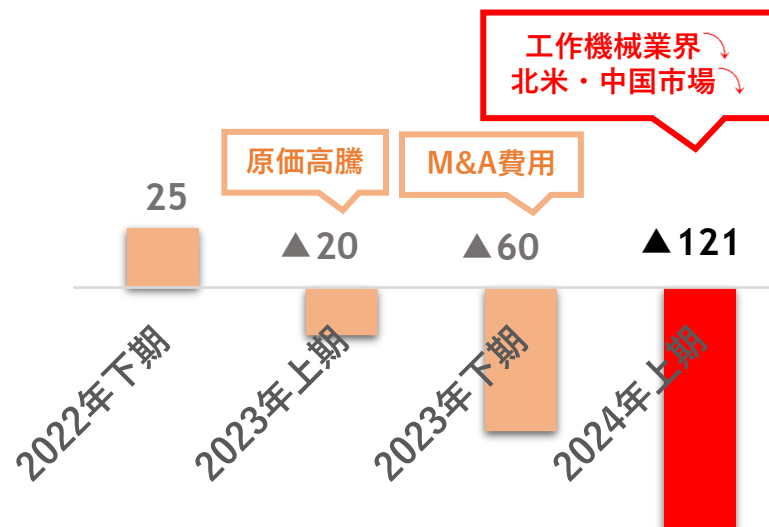
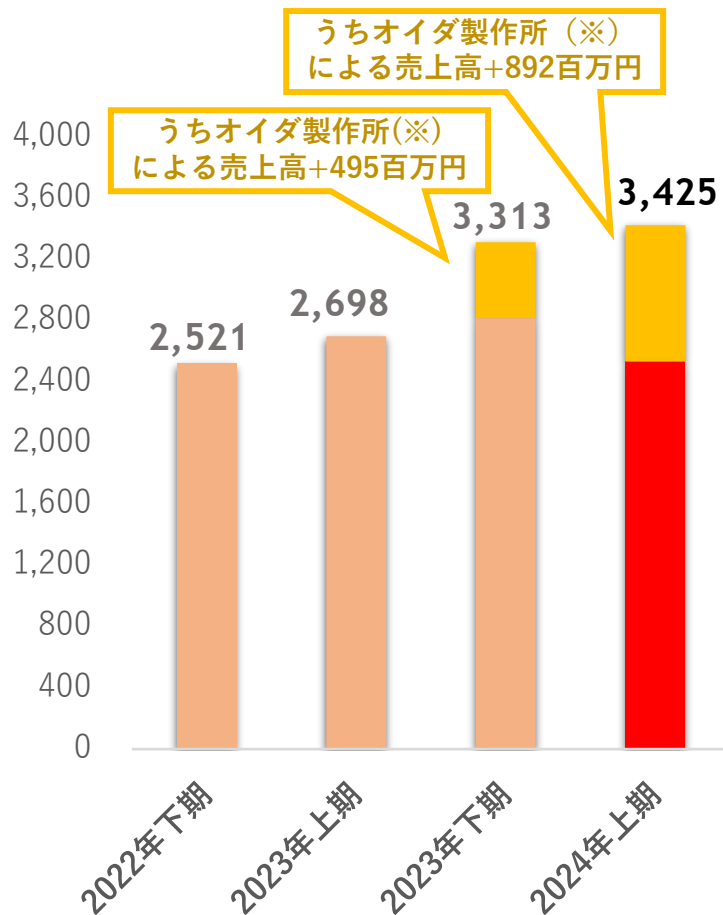
業績ハイライト

2024年6月期中間決算

売上高（半期比較）【単位：百万円】

営業利益（半期比較）

【単位：百万円】



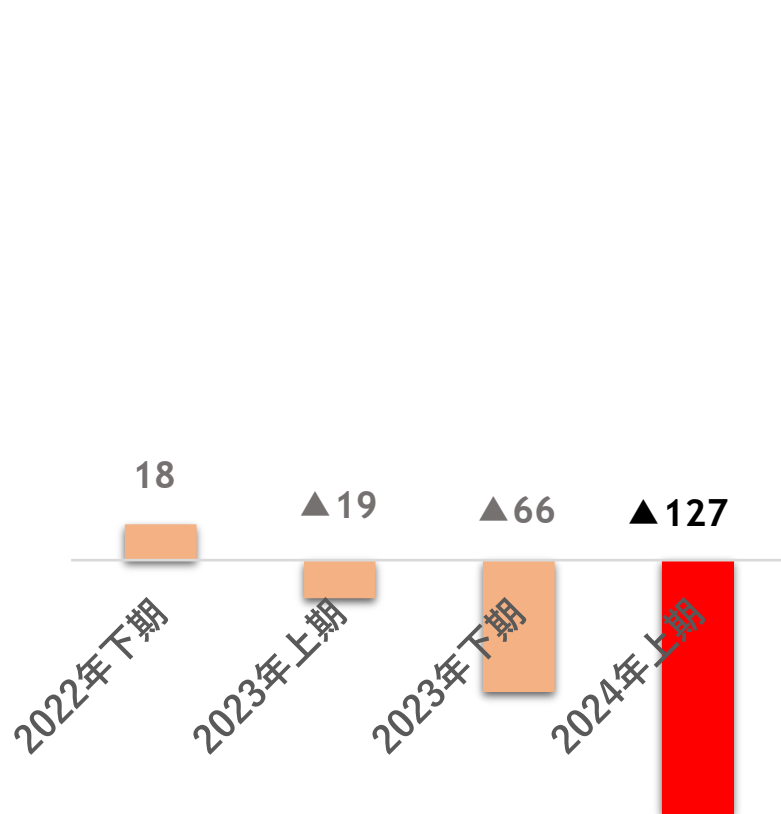
SUMMARY

- 売上高は、主力事業の精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業が低調に推移したものの、2023年2月7日に全株式を取得した株式会社オイダ製作所の業績が反映されたこともあ3,425,612千円（前年同期比26.9%増）となりました。
- 営業損益は、受注の減少に伴う生産効率低下等による製造原価上昇が影響し営業損失121,058千円（前年同期は営業損失20,596千円）となりました。

(※) オイダ製作所連結について
2023年下期は2023年4月～6月までの3か月分、2024年上期は2023年7月～12月までの6か月分のオイダ製作所及びオイダ青島の業績が反映されております。

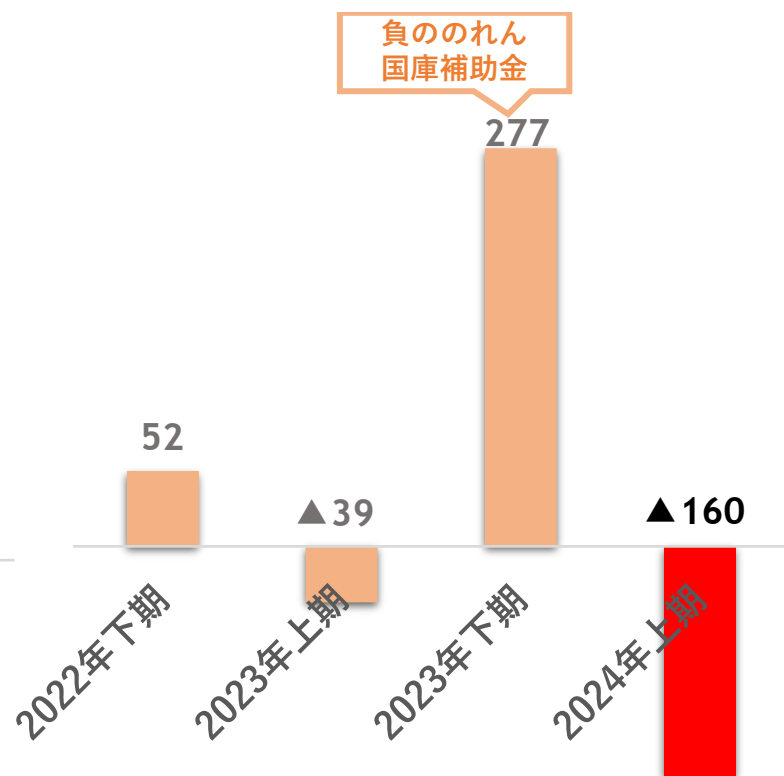
経常利益（半期比較）

【単位：百万円】



親会社に帰属する中間純利益（半期比較）

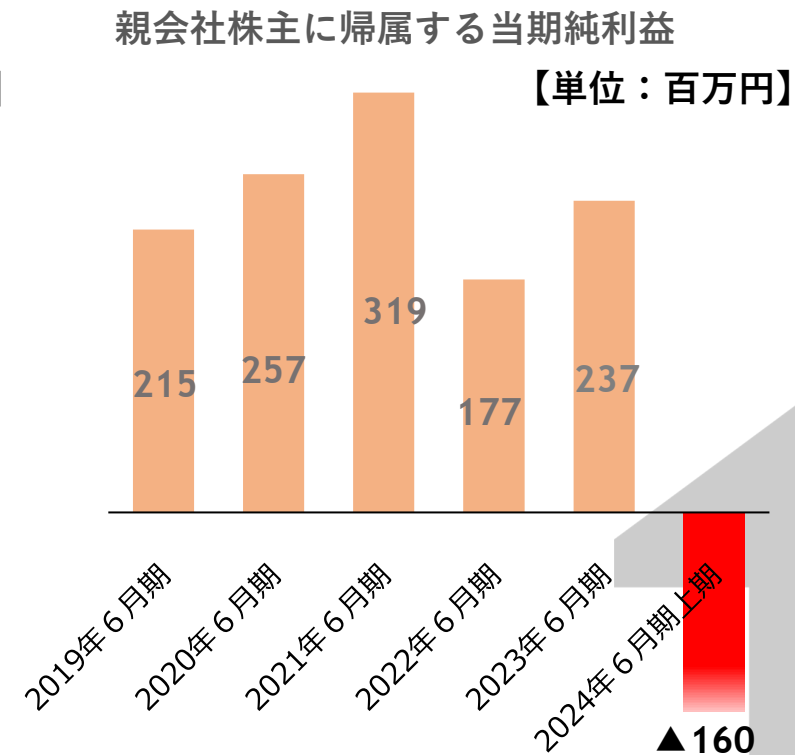
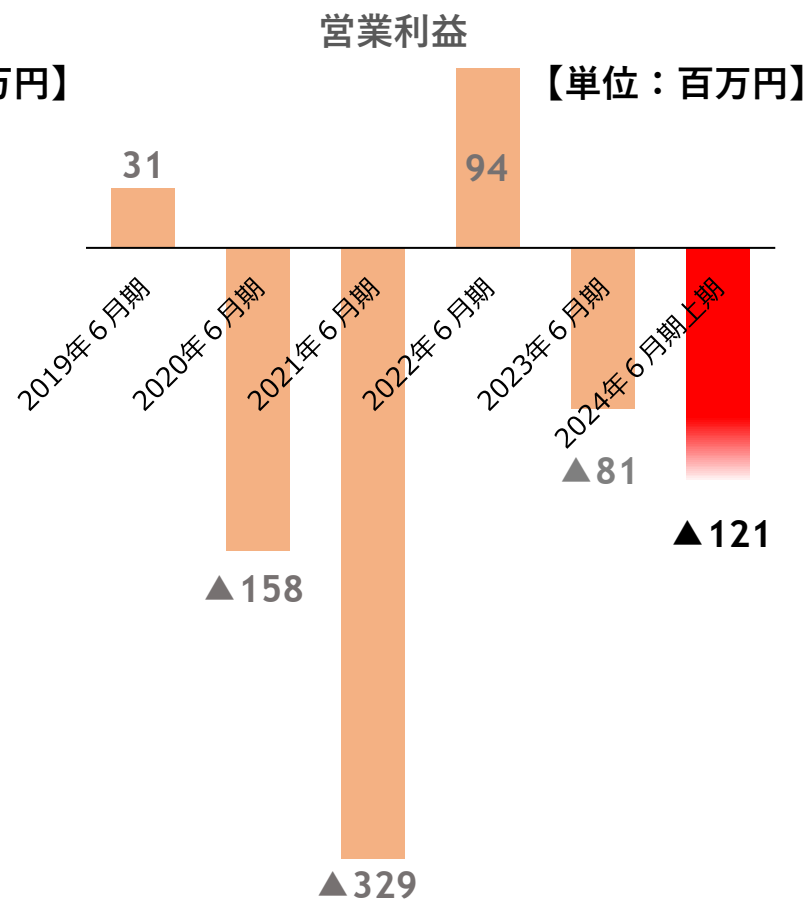
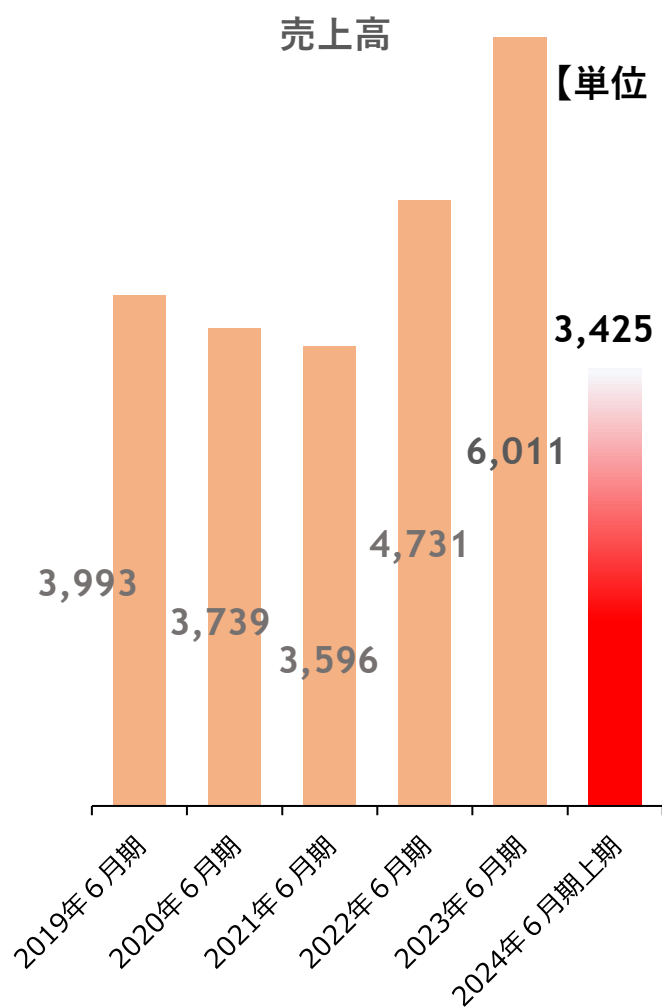
【単位：百万円】



SUMMARY

- 経常損益は、営業損失121,058千円および支払利息、為替差損等の計上により経常損失127,702千円（前年同期は経常損失19,843千円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、国庫補助金、投資有価証券売却益等の計7,825千円の特別利益を計上したものの、固定資産売却損及び除却損3,881千円の特別損失の計上、また、法人税等43,499千円、非支配株主持分△6,835千円を計上したことが影響し、経常損失127,702千円から△39,555千円減少し、160,422千円の損失（前年同期は純損失39,565千円）となりました。

売上高、営業利益、当期純利益（5期比較+当中間期）



キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】

	2023年6月期中間	2024年6月期中間
税引前中間利益	69	▲123
減価償却費	260	313
売上債権の増減額（▲は増加）	9	131
棚卸資産の増減額（▲は増加）	0	9
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲6	▲54
未払金の増減額（▲は減少）	▲293	▲8
未払費用の増減額（▲は減少）	▲80	▲173
その他	▲104	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲144	110
有形・無形固定資産の取得による支出	▲171	▲338
有形・無形固定資産の売却による収入	192	10
保険解約による収入	125	—
定期預金の解約による収入	—	190
その他	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	▲121
フリー・キャッシュ・フロー	4	▲11
借入金の増減額（▲は減少）	▲190	▲112
リース債務の返済による支出	▲126	▲91
その他	▲1	▲1
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲318	▲205
現金、現金同等物増減額（▲は減少）	▲314	▲216
現金、現金同等物期首残高	1,459	1,678
現金、現金同等物期末残高	1,144	1,462

SUMMARY

●営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失123,758千円、未払費用の減少173,515千円等の影響があったものの、減価償却費313,252千円、売上債権の減少131,887千円等により110,551千円の資金獲得となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得324,293千円（※）、定期預金の減少190,189千円等の影響により、121,728千円の使用となりました。

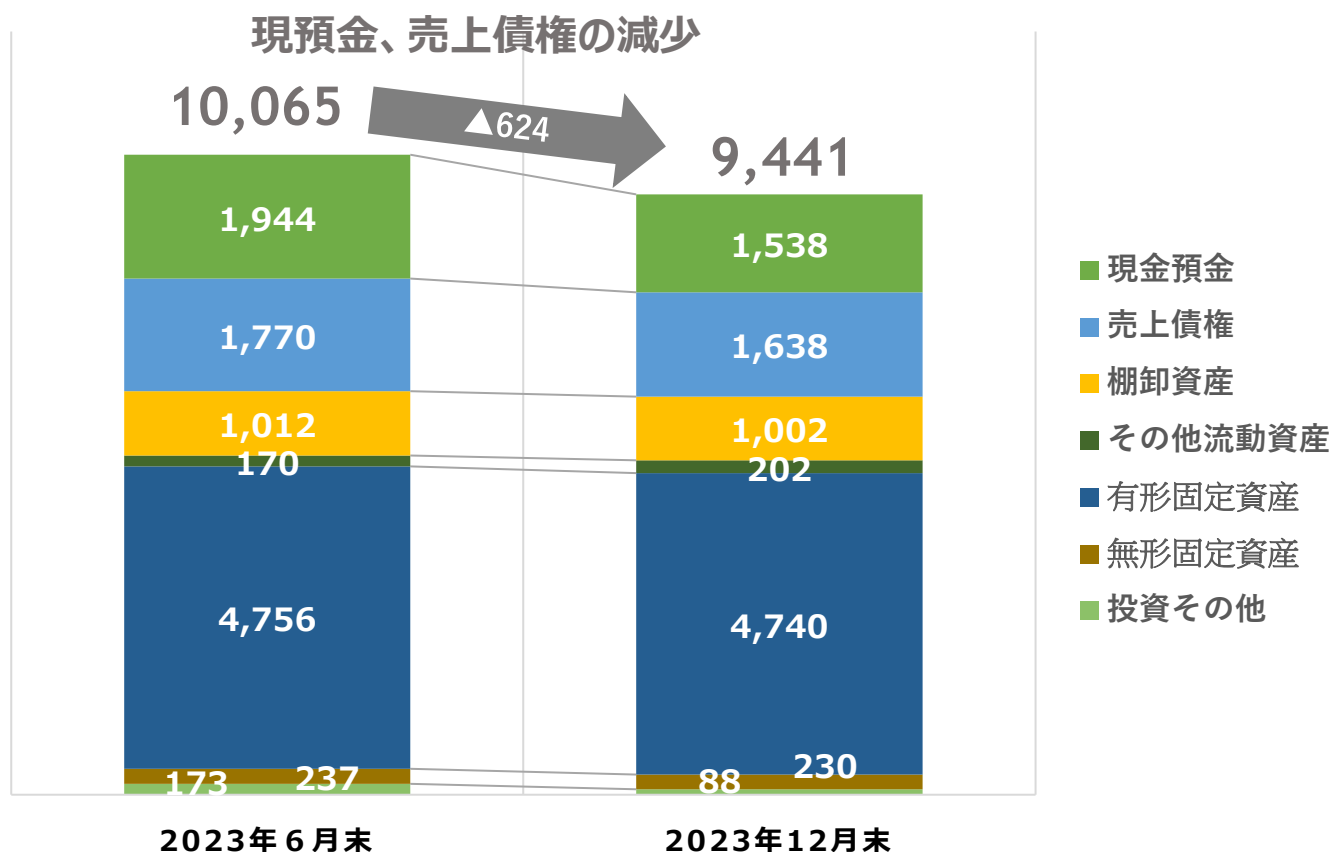
（※）有形固定資産の取得は、主に機械装置222,453千円であり、機械装置の更新及び、三翔精工の新事業立ち上げのための投資です。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入560,000千円があったものの、長期借入金の返済707,724千円等の影響により205,026千円の使用となりました。

貸借対照表2期比較（資産の部）

資産の部（前期末比較） 【単位：百万円】



SUMMARY

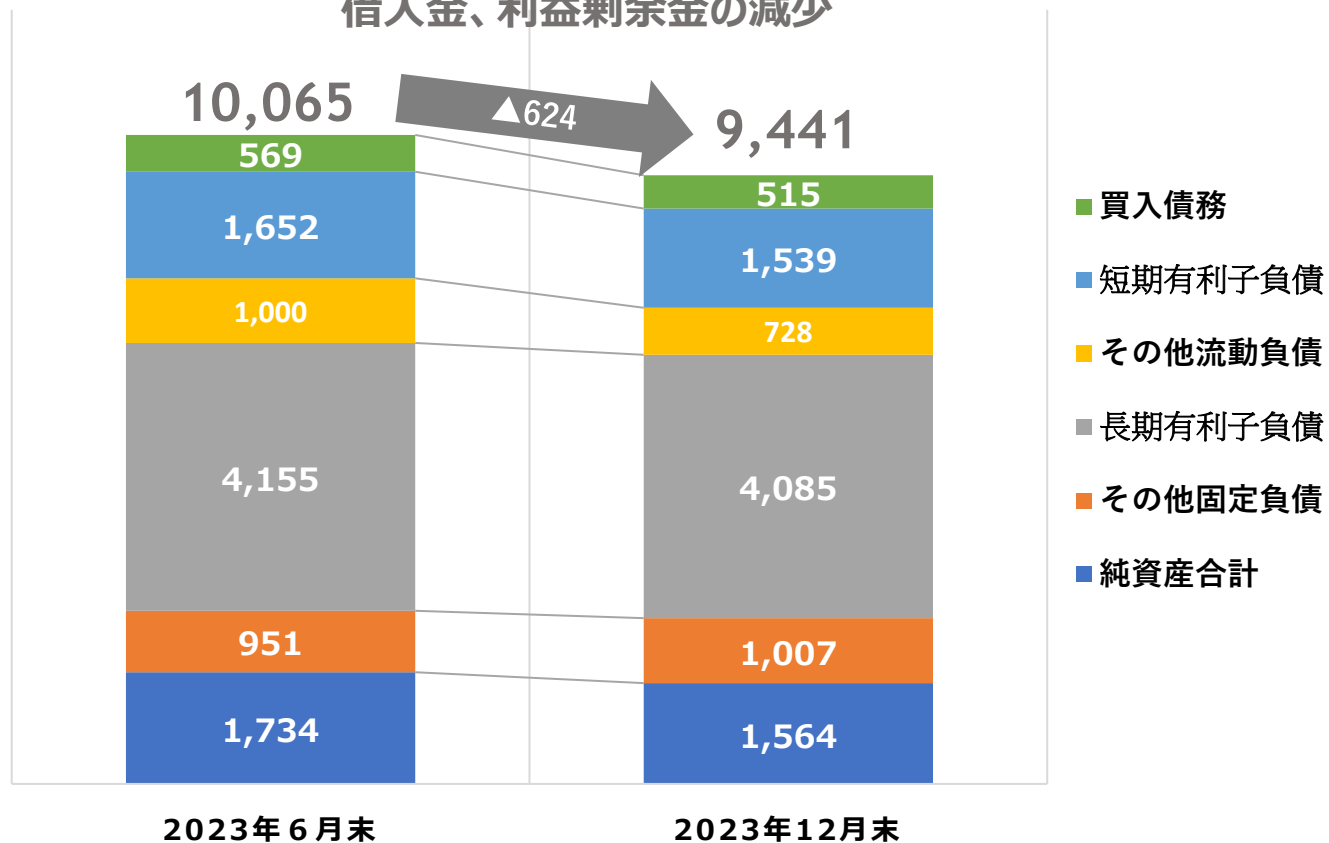
- 流動資産は、売上債権の減少および借入金の返済による現預金の減少406,736千円が影響し、前連結会計年度に比べ516,494千円の減少となりました。
- 固定資産は、投資その他の資産の減少により107,695千円の減少となりました。

貸借対照表2期比較（負債・純資産の部）

【単位：百万円】

負債・純資産の部（前期末比較）

借入金、利益剰余金の減少



SUMMARY

- 流動負債については、1年以内返済予定長期借入金および未払金の減少により439,636千円の減少となりました。
- 固定負債は繰延税金負債が増加したものの、長期リース債務および長期借入金の減少により15,104千円の減少となりました。
- 純資産は中間純損失160,422千円の計上による利益剰余金の減少により169,449千円の減少となりました。

今期業績予想及び 来期に向けての取り組み

今期業績予想（2024年6月期）

【単位：百万円】

	2024年6月期 中間実績	2024年6月期 当初予算	2024年6月期 修正予算	増減額
売上高	3,425	7,803	6,612	▲1,191
営業利益	▲121	196	▲186	▲382
営業利益率	—	2.5%	—	—
経常利益	▲127	188	▲199	▲387
親会社株主に帰属 する当期純利益	▲160	122	▲205	▲327

SUMMARY

- 海外受注の低迷、国内主要取引先の在庫調整等によりマイナス面があるものの、新規得意先開拓により新規案件獲得、材料費、エネルギー費、労務費等の上昇分の価格転嫁を進め予算を達成します。
- 生産の平準化によるリードタイム短縮や技術、開発業務支援による工数削減、段取り改善、ロス金額削減を進めるところにより費用を削減し、赤字幅圧縮を行います。（売上高総利益率は、上半期15.0%から下半期は17.7%を確保）
- 販管費は、（株）三翔精工が来期売上につながる旋盤事業に取り組んでおり、その開発費で約14,637千円の費用が発生しますが、上半期とほぼ同額になる見通しです。

注1）当初予算は2023年8月14日の2023年6月期決算短信において開示しております。

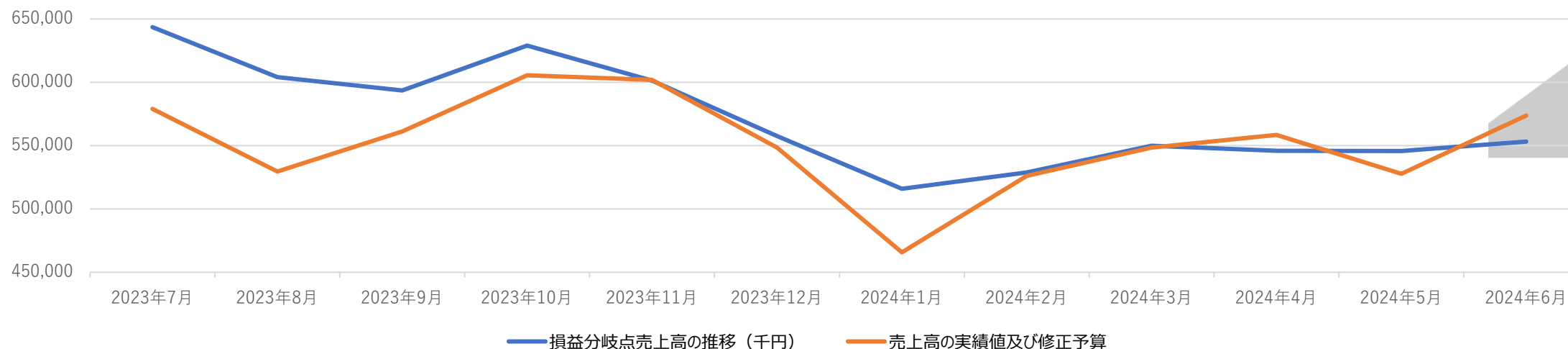
注2）修正予算は2024年2月14日の2024年6月期中間決算短信において開示しております。

ONE GROUPの損益分岐点売上高の推移

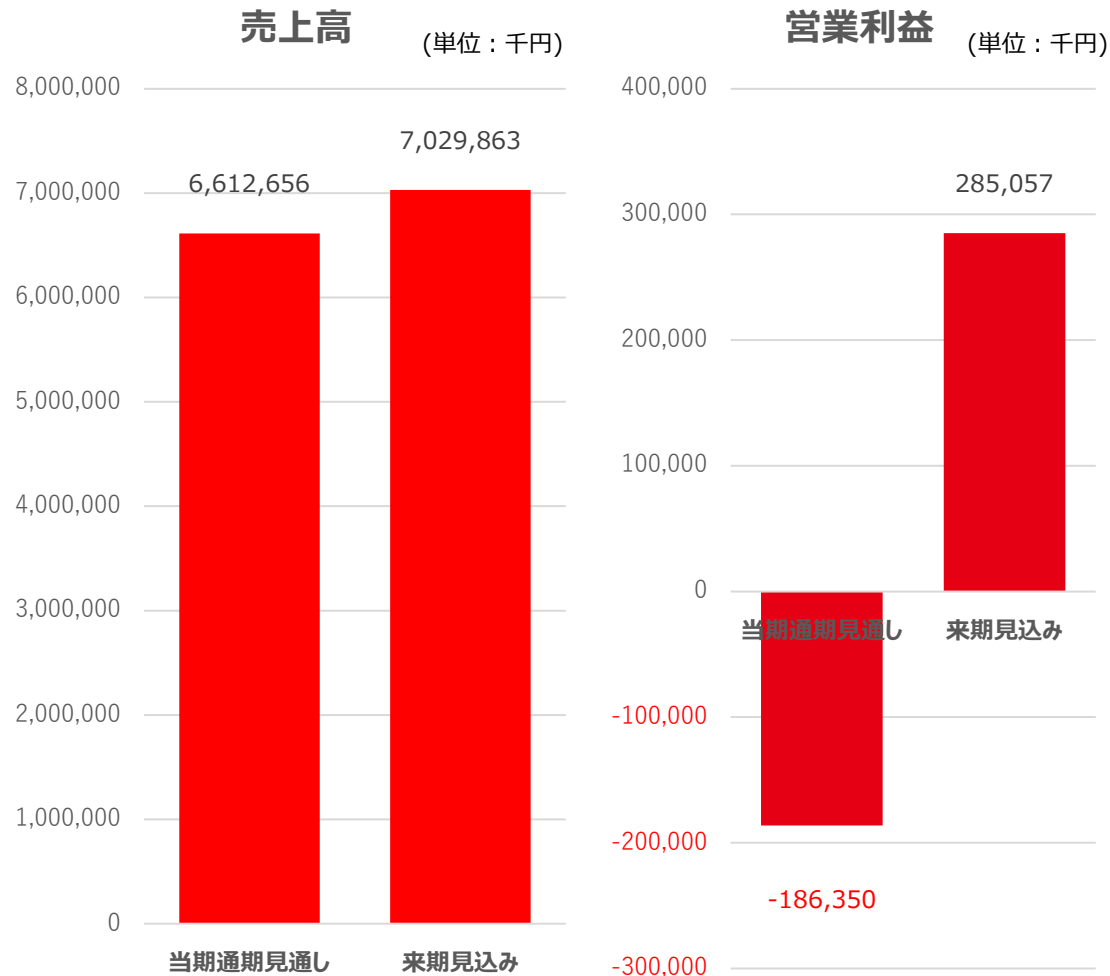
単位：千円

年月	中間決算						実績値		修正予算			
	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
変動費比率の推移	23.72%	26.10%	24.37%	28.26%	25.18%	24.51%	22.31%	27.51%	23.28%	23.74%	24.18%	24.32%
限界利益率の推移	76.29%	73.90%	75.63%	71.74%	74.82%	75.49%	77.69%	72.49%	76.72%	76.26%	75.82%	75.68%
固定費用の推移（千円）	490,912	446,472	448,890	451,241	449,973	420,868	400,806	383,281	421,836	416,309	413,837	418,686
損益分岐点売上高の推移（千円）	643,524	604,149	593,566	628,995	601,407	557,522	515,905	528,730	549,855	545,897	545,817	553,242
売上高の実績値及び修正予算	578,934	529,521	561,167	605,619	601,882	548,488	465,724	526,073	548,515	558,440	527,664	573,698

損益分岐点売上高の推移並びに実績・見通し・修正予算売上高の推移



中間決算期 約600,000千円／月から、1月実績値515,905千円を経て、550,000千円／月体制、そしてそれ以下へ。



上半期の振り返りと下半期並びに来期への展望

- 上半期は、外部環境が大きな要因となり売上高は予算に対して大きく減少となりました。売上高に関わらず、利益確保に向けて生産体制の整備など内部体制強化を課題としてまいりましたが、設備故障や稼働の低下により、売上総利益も対予算比△196,391千円となり当期純利益の差異にまで影響しました。
- 下半期は、各事業会社が外部環境の急激な変化などの厳しい状況下においても利益を確保できる、強固な組織体制を整備構築する期間であると捉えております。特に生産活動を計画どおりに進めることで、グループの損益分岐点売上高は550,000千円/月まで圧縮できると想定しており、今期の通期見通し売上高66億で黒字化が達成できる水準となります。また、1月度実績における損益分岐点売上高は、稼働日数が通常月より少なかったことから固定費が減少し515,914千円となりましたが、通常稼働日数で試算した場合においても542,580千円となるため、550,000千円の損益分岐点売上高での黒字化は可能であると考えております。
- 当社グループの来期見通しは、三翔精工の旋盤事業の立上げやオージックボールスクリー事業の回復、オイダ製作所の主要取引先様からの新製品の取り込み、その他各事業会社の営業活動や工作機械受注の回復傾向により、売上高の回復が見込まれております。これらの要因をもとに試算した来期の売上高は、当期実績と比較して約4億円の増加を見込んでおります。また、限界利益率約75%という当社グループの強みが効果を発揮し、営業利益はグループ連結で約3億円を想定しております。

- 本資料は、ONE GROUP株式会社およびグループ会社（以下、当社）の2024年6月期中間決算説明会における会社説明のために使用することを目的としており、配布が予定されているものではありません。
- 本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。投資判断にあたりましては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- 本資料は、当社の業界動向および事業内容について、当社の現時点における予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来展望について言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られた若しくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来展望に関する表明は、2024年3月28日現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。